



NNA JAPAN CO., LTD.

〒105-7209 東京都港区東新橋1丁目7番1号 汐留メディアタワー9階
Tel : 81-3-6218-4330 Fax : 81-3-6218-4337 E-mail : sales_jp@nna.asia

KDN PP 11802/03/2013 (031453) MCI(P) 028/03/2018 Company Reg No.199500734E

中国車産業は5年内が正念場 業界に危機感、半数倒産の予測も

昨年から続く中国自動車市場の不振に、業界が危機感を募らせている。今年の新車販売台数も前年割れは避けられない見通しで、国内ブランドの半数が近いうちに倒産するとの声も上がる。工業情報省(工情省)の辛国斌次官は「今後3~5年が正念場」と述べ、業界に量から質への転換を訴えた。

中国自動車工業協会と自動車情報サイトの汽車之家が19日に共催した「2019世界自動車産業イノベーション大会」であいさつした辛氏は「国内外の環境に深刻な変化が起き、経済に新たな下振れ圧力が掛かる中、中国の自動車産業は28年ぶりのマイナス成長に転じ、市場

と産業構造の調整期に入った」と指摘。「自動車産業が困難に打ち勝つためには今後3~5年が鍵を握る」と発言した。

中国の新車販売台数は昨年、前年比2.8%減の2,808万600台にとどまり、1990年以来となる前年割れを記録

NEWS HEADLINES

TOP NEWS - 完成車

【中国】中国車産業は5年内が正念場

完成車

- 【中国】力帆の新車販売、7月は9割減の865台
- 【ロシア】日野のトラック、分解修理なしで100万キロ
- 【インドネシア】西ジャワのレバナ経済特区、現代自が投資か
- 【インド】現代自がインドシフト鮮明に、新型車投入
- 【インドネシア】7月の自動車販売台数速報値、17%減
- 【欧州】ロシア乗用車生産、7月は5.4%増加
- 【インド】自動車販売店、7月の小売り総数は6%減
- 【日本】トヨタが法人サービス強化、社用車管理を代行
- 【米国】トヨタとマツダ、北米でSUV供給体制拡充

次世代車

- 【中国】蔚来汽車、科创板への回帰上場を否定
- 【中国】上海西井科技、自動運転トラックを実用化へ
- 【韓国】英に超大型体験型売り場、サムスン電子
- 【インド】EV促進策を一時抑制=政府関係者
- 【欧州】地図ヒア、運転者の行動分析で米社と提携

モビリティサービス

- 【ベトナム】配車から多様化、スーパーアプリ競争時代へ
- 【シカゴ】自動運転シャトルバス、一般向けに試験運用
- 【日本】高齢者用に車と運転手派遣、宮崎市で実証実験

二輪車

- 【インドネシア】7月の二輪車販売台数、11%減の約53万台
- 【インド】二輪ロイヤル、排ガス規制への対応に遅れも

部品・アクセサリ

- 【中国】自動車部品の均勝電子、中間37%減益
- 【韓国】コスモ新素材、電池部材の生産能力増強へ
- 【ロシア】IoTなどで豪大学と提携、政府系研究所
- 【タイ】プラ容器PJW、中国事業好調で目標達成へ
- 【タイ】マルカ、自動車部品販売の子会社を解散
- 【インド】積水化学、4カ所目の射出成型品工場を新設
- 【日本】トーヨータイヤ、世界供給体制を最適化

燃料

- 1 【中国】石油製品、今年6回目の値下げ
- 12 【ベトナム】7月の石油製品輸入、前月比で2倍に
- 12 【オーストラリア】LNG輸出で日本が1位、日中韓で約9割
- 13 【ニュージーランド】政府、ガソリン価格引下げ対策に着手
- 13 【米国】NY原油市況、20日は小幅続伸

保険・ローン

- 5 【タイ】オリコ、19年度取扱高を8割増に引き上げ
- 13

資源・素材

- 5 【台湾】中鋼、4Qの域内鋼材価格は値上げも
- 14
- 6 【韓国】化学繊維の暁星「脱日本依存」強化、政府も支援
- 14
- 6 【欧州】金の年間平均価格上昇予測=英国調査会社
- 14
- 6 【日本】大木伸銅の今期生産、1千トンの下方修正
- 15

労働

- 6
- 7 【韓国】経営難の韓国GM、労組がスト決行
- 15
- 7 【日本】在留資格取り消し倍増、技能実習19倍に=18年
- 15
- 7 【米国】米鉄鋼大手2百人一時解雇、需要低迷で
- 16
- 7

関連経済

- 6
- 8 【韓国】大韓航空が日本便大幅縮小、不買運動も拡大
- 16
- 8 【ミャンマー】米中貿易摩擦追い風に、日本企業の移転期待
- 16
- 8 【台湾】7月の輸出受注3%減に、9カ月連続
- 17
- 8 【シカゴ】2Q経済成長率が軒並み停滞、東南アジア
- 18
- 8 【タイ】AIS、5G対応の車両監視システム発表
- 19
- 9 【インドネシア】首都の道路料金徴収システム、再入札を実施
- 19
- 9 【日本】東京円、10時は106円台前半
- 19
- 9 【日本】日航サーチャージ値下げ、10月発券分から
- 19

特集

- 10
- 10 【日韓対立】日韓企業62%「実害を懸念」
- 20

マーケット情報、その他

- 10
- 10 商品市況
- 22
- 11 クロスレート
- 22
- 11

した。単月販売台数は今年 7 月まで 13 カ月連続で前年同月を下回り、今年 1 ~ 7 月の累計は前年同期比 11.4% 減の 1,413 万 2,000 台と大きく落ち込んでいる。

同大会に出席した大手自動車メーカー、重慶長安汽車の譚本宏・執行副総裁は「中国自動車ブランドの 50% は近いうちに存在しなくなるだろう」と予測。「中国の自動車産業は既に全面的な淘汰(とうた)期に入った。強者はさらに強くなり、弱者は一段と逆風にさらされるようになる」との認識を示した。

低価格帯が低迷



フォルクスワーゲン (VW) 系の一汽大衆汽車の完成車置き場。合併メーカーの販売台数は比較的安定している = 7 月 10 日、吉林省長春市 (新華社)

不振が続く新車市場の中でも、特に落ち込みが目立つのが低価格帯だ。国家発展改革委員会(発改委)系シンクタンク、国家信息中心の徐長明副主任によると、今年 1 ~ 7 月の新車販売の価格帯別減少率は、20 万元(約

300 万元) 超が 5%、12 万 ~ 20 万元が 11%、8 万 ~ 12 万元が 12% と、安い価格帯ほど市場が縮小しており、8 万元未満は 31% の大幅減となっている。

中国自動車工業協会の付炳鋒・常務副会長兼秘書長は「12 万元以下、特に 8 万元以下は、地場メーカーによる自主ブランド車の多くが主戦場としている価格帯だ」と指摘。市場縮小の影響は、外資系ブランドよりも自主ブランドで大きいとの認識を示した。

今年は 2600 万台割れか

今年の市場見通しについては、業界内でも 2 年連続の前年割れはほぼ確実との見方が大勢のようだ。付氏は「下半期(7 ~ 12 月)は減少幅が縮小する可能性はあるが、マイナスからプラスに戻すのは難しい」と述べた。

国家信息中心の徐氏は、通年販売台数のうち上半期(1 ~ 6 月)と下半期の割合は通常の前年 48% と 52%、15 ~ 17 年は政策の影響で 45% と 55% になったと分析。「今年は大きな政策による市場でこ入れがなければ、通常年の割合になるだろう」と予測した。

今年上半期の新車販売台数は 1,232 万 3,000 台。徐氏の経験則に当てはめれば、通年の販売台数は 2,600 万台を下回る計算となる。

工情省の辛氏は「中国の自動車産業が長期的に発展していく流れに変わりはない」としながらも、市場は「高度成長から質の高い発展へと転換する重要な時期を迎えている」と指摘。業界を挙げて「危機をチャンスに」変えていかなければならないと呼び掛けた。

長安汽車の譚氏も「市場が量の成長から質の成長へと変わっていくことは間違いない」とした上で、競争を勝ち抜く上では技術の発展とイノベーションが重要との考えを示した。

完成車

【中国一車両】

力帆の新車販売、7 月は 9 割減の 865 台

自動車・二輪車メーカー、力帆実業(集団)(重慶市)が発表した 7 月の新車販売台数(二輪車は含まず)は 865 台で、前年同月の発表データと比べると 89.9% 減少した。力帆実業は近年、販売台数が低迷しており、7 月は年初以来初めて 1,000 台を下回った。

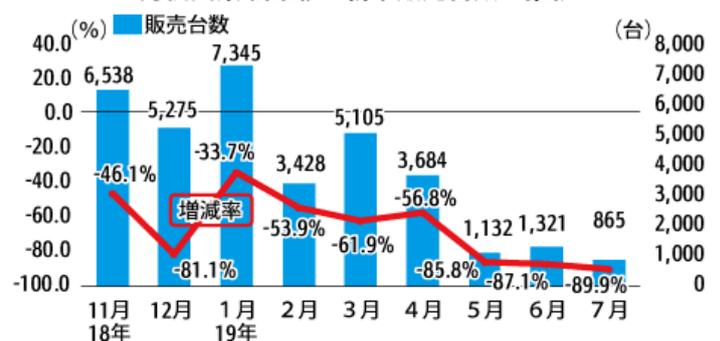
内訳は、ガソリン車が 91.4% 減の 678 台、新エネルギー車(NEV)が 71.5% 減の 187 台だった。

1 ~ 7 月の累計販売台数は前年同期比 66.0% 減の 2 万 2,880 台となった。

7 月の生産台数は 97.5% 減の 220 台、1 ~ 7 月の累計では 70.9% 減の 1 万 8,452 台だった。

自動二輪車の 7 月の販売台数は 7.1% 減の 4 万 9,133 台、1 ~ 7 月の累計では 12.6% 減の 35 万 24 台となった。

力帆実業(集団)の新車販売台数の推移



※増減率は前年同月比、二輪車は含まず

出所: 力帆実業(集団)

【マレーシア—車両】

日野のトラック、分解修理なしで100万キロ

日野モーターズ・セールス・マレーシア(以下、日野マレーシア販売)は20日、地場宅配サービス大手GDエクスプレス・キャリア(GDEX)に納入した小型トラックが、エンジンを一度もオーバーホール(OH、分解・修理)することなく走行距離100万キロメートルを達成したと発表した。地球を約25周した計算となる。通常、トラックで寿命が最も長い大型でも70万キロが目安とされる中での大台突破となった。

GDEXは現在、1,200台余りのトラックを保有し、うち6割強に当たる764台が日野ブランド。マレーシアを訪問した日野自動車の市橋保彦会長はNNAに対し、「100万キロの到達は大切に使うことで実現できる。われわれへの確かな信頼の証でもある」と述べた。走行距離100万キロを記録したのは車両総重量7.5トンの小型トラック。GDEXは2006年に使用を開始し、日野マレーシア販売によるアフターサービス(保守・点検)を定期的に受けながら運用してきた。

日野マレーシア販売の内山厚志社長は「トラックの寿命はクラッチやブレーキの操作による車への負荷でも変わってくる。高速道路が比較的整備されているマレーシアは長距離輸送がしやすい国であることも、寿命に影響している」と話す。GDEXが、日野マレーシア販売の試乗・講習施設「日野トータルサポート・カスタマーセンター(HTSCC)」に毎月20~30人の運転手を派遣し、「安全・省燃費運転に関する研修を受けさせていることも『大切に乗り』ことにつながっているのではないかと指摘した。

日頃のメンテナンスにおいても、「正規ディーラーによる純正部品を使った修理が重要だ」と強調。町の修理工場などでの非正規部品を使った整備は、車両の寿命を

縮めるだけでなく、事故の原因にもなりかねないためだ。

同日にスランゴール州プタリンジャヤのGDEX配送センターで開かれた記念式典で、GDEXのテオン・テックリャン社長兼グループ最高経営責任者(CEO)は「物流を支えるトラックには長寿命が求められている。日野の強みであるQDR(高品質・耐久性・信頼性)はわれわれの事業に不可欠な要素だ」と話した。

総合サービスで顧客ビジネスを支援

日野マレーシア販売は15年にHTSCCを設立し、19年1月には受講者数が累計1万人を超えた。日野グループとしては25年までの中期経営計画で、「最高にカスタマイズされたトータルサポート」を柱の一つに掲げ、顧客にとっての車両の稼働時間の最大化とライフタイムコストの最小化を支援している。今年4月には、ヤマトホールディング傘下のマレーシアヤマト運輸と連携し、HTSCCで新たな安全運転研修プログラムを始動した。

一方のGDEXはインターネット通販の拡大を追い風に事業展開を強化しており、今年4月にマレーシアの格安航空会社(LCC)エアアジア・グループの航空貨物・物流子会社レッド・カーゴ・ロジスティクスと提携。東南アジア諸国連合(ASEAN)地域を中心に貨物輸送のネットワークを拡大した。

GDEXの19年第1~3四半期(18年7月~19年3月)決算は、売上高が前年同期比7.6%増の2億3,529万リンギ(約60億円)、純利益が同32.0%増の2,258万リンギだった。

【インドネシア—車両】

西ジャワのレバナ経済特区、現代自が投資か

インドネシアの西ジャワ州政府関係者は、同州が立案するレバナ経済特区に、韓国の現代自動車が出資を検討していると明らかにした。現代自動車は先に、国内に自動車工場を建設し、2021年から組み立て生産を開始する計画を表明しているが、工場の建設地は明らかになっていない。現代自動車の関係者はNNAに対し、「工場の建設地については現時点で何も決まっていない」とコメントした。

20日付インベスツール・デーリーによると、州事務局のエディ補佐官は、レバナ経済特区での投資に、現代自動車と日本企業の合計2社が強い関心を寄せていると明らかにした。

レバナ経済特区は、西ジャワ州の北部、チレボン、パティンバン、クルタジャティの3地域を中心に広範囲にわたる。エディ補佐官によれば、開発可能な用地は5万

4,000ヘクタール。中でもパティンバン地域は、日本の円借款で港湾の開発が進んでいる。

西ジャワ州のリドワン・カミル知事は5月、レバナ経済特区の開発構想について、ダルミン・ナスティオン調整相(経済)に提案。州内にある複数の工業地域から構成され、実現すれば国内最大規模の広さになると指摘した。

国家経済特区委員会の担当官にNNAが確認したところでは、レバナ経済特区の開発計画についてはまだ正式に州政府などから提案は上がっていない。

現代自動車グループの鄭義宣(チョン・ウィソン)総括首席副会長は7月、首都ジャカルタを訪れてジョコ・ウィドド大統領と会談。国内に自動車工場を建設し21年に組み立て生産を開始する投資計画を表明していた。

【インド—車両】

現代自がインドシフト鮮明に、新型車投入

韓国の現代自動車はインドを重視する方針を鮮明にしている。世界に先駆けて 20 日、ハッチバックの新モデル「グランド i 10 ニオス」をインドで発売した。現代自がインドで新型車を世界初投入するのは、5 月の小型スポーツタイプ多目的車（SUV）「ベニュー」に続く 2 車種目。グランド i 10 ニオスは 49 万 9,990 ルピー（約 74 万円）からと手の届きやすい価格に設定し、若い世代を中心に拡販を目指す。インド政府が普及を推進する電気自動車（EV）にも、積極的に投資を行っていく計画だ。



「グランド i 10 ニオス」は若者向けにスタイリッシュなデザインに仕上げた=20 日、インド・首都ニューデリー（NNA 撮影）

グランド i 10 ニオスは現代自の人気モデル「グランド i 10」の第 3 世代モデルとなる。現地法人ヒュンダイ・モーター・インド（HMI）のキム社長は「インドで生産する全世界に向けたモデル」とアピール。「個性的なクルマ」を求めるインドのミレニアル世代（1980～2000 年ごろ生まれ）をターゲットに、遊び心のあるデザインと快適性、広い車内空間を兼ね備えた手頃なコンパクトカーに仕上げたとしている。

BS 6 に対応

グランド i 10 ニオスの車体サイズは 長さ：3,805 ミリメートル 幅：1,680 ミリ 高さ：1,520 ミリ で、ホイールベースは 2,450 ミリ。排気量 1.2 リットルのガソリンエンジンモデルとディーゼルエンジンモデルを用意し、ともに来年 4 月に導入される新たな排ガス基準「バーラト・ステージ（BS）6」に対応した。

変速機はマニュアルトランスミッション（MT）とセミオートマチックトランスミッション（AMT）から選べ、価格はガソリンエンジンモデルの MT 車が 49 万 9,990～71 万 3,950 ルピー、AMT 車が 63 万 7,610～69 万 8,350 ルピー、ディーゼルエンジンモデルの MT 車が

67 万 90～79 万 9,450 ルピー、AMT 車が 78 万 5,350 ルピーとなっている。

背景に中国での低迷

現代自がインドシフトを鮮明にする背景には、世界最大の自動車市場である中国での販売低迷が長期に及び、回復の期待が薄れている現状がある。年 100 万台を超えていた中国での新車販売台数は、在韓米軍の高高度防衛ミサイル（THAAD）配備問題があった 2017 年以降に急落し、今年上半期（1～6 月）は前年同期比 28.4% 減の約 27 万 2,000 台と、インドと同水準（約 26 万台）まで落ち込んだ。

インドも昨年からの景気減速や自動車ローンの引き締めなどを背景に新車市場が著しく低迷しているものの、現代自の 18/19 年度（18 年 4 月～19 年 3 月）の新車販売は前年度比 1.7% 増の 55 万台とプラス成長を確保。今年 4～7 月も、競合他社の販売台数が軒並み前年同期比 2 桁減となる中、現代自は前年同期比 8.4% 減の 16 万 5,524 台と、減少幅を 1 桁に抑えた。

新型車の販売は好調で、キム氏によるとベニューの予約台数は発売から 3 カ月で 5 万 5,000 台を突破した。7 月の販売台数は 9,585 台に達し、セグメント別新車販売の SUV 部門でマルチ・スズキの「ビターラ・プレツァ」（5,302 台）を抜き、首位に立った。

HMI で販売トップを務めるピカス・ジャイン氏は NNA の取材に対して、国内の乗用車販売の 48% を占めるハッチバック・コンパクトセグメントに注力していく方針と、コンパクトセグメントにおいても BS 6 対応のディーゼルエンジン車の生産と販売を継続していく方針を示した。

コナ EV は予約 230 台に

現代自は 7 月 10 日には、EV「コナ・エレクトリック」を発売。海外の完成車メーカーがインドに投入した初の EV となった。コナ・エレクトリックは 253 万ルピーと高額だが、キム氏によると 8 月 20 日時点で予約台数は 230 台に達した。

現代自は今後、インド向けの EV 開発に 2 億米ドル（約 213 億円）を投じる計画。初期は、3 億米ドルを出資するインドの配車サービス大手「OLA（オラ）」などへの車両供給などを通じて EV の販売を底上げ。インド石油公社（IOC）との提携を通じて、ガソリンスタンドでの EV 充電インフラの整備にも乗り出すとしている。

【インドネシア—車両】

7月の自動車販売台数速報値、17%減

インドネシアの自動車販売大手アストラ・インターナショナルは20日、7月のインドネシアの自動車販売台数(ディーラーへの出荷台数、速報値)が、前年同月比17%減の8万9,110台だったと発表した。アストラ傘下4メーカーの合計は19%減となり、グループの市場シェアは50%となった。

アストラ・グループではいすゞ自動車以外の3メーカーが前年同月比で2桁減少した。アストラ以外では日産自動車が1,171台となり、前年同月の3.5倍に急増し

た。

政府推奨の低燃費小型車「ローコスト・グリーンカー(LCGC)」の市場販売台数は6%減の1万9,696台。このうちアストラ・グループが68%を占めた。

1~7月の市場全体の販売台数は前年同期比14%減の57万331台。インドネシア自動車製造業者協会(ガイキンド)が目指す通年目標110万台の達成率は52%だった。

【欧州—車両】

ロシア乗用車生産、7月は5.4%増加

ロシアの7月の乗用車生産台数は約11万台となり、前年同月比5.4%増加した。連邦統計局(ロスタット)の情報を元に、自動車市場調査会社オートスタット(AUTOSTAT)が19日発表した。

7月は仏ルノーがモスクワ工場で新型スポーツタイプ多目的車(SUV)「アルカナ」の量産を開始した。

トラックの生産台数は18.7%増の1万3,200台。いすゞ

自動車の子会社いすゞブルスが、西部ウリヤノフスク(Ulyanovsk)でオートマチック・ギアボックスを取り入れた小型トラック「エルフ」の生産を開始したことが寄与した。

1~7月の累計で見ると、乗用車生産台数は約89万4,000台と前年同期比2.1%拡大。トラックは8万1,600台で、1.2%減っている。

【インド—車両】

自動車販売店、7月の小売り総数は6%減

インドの自動車販売店協会連合(FADA)は19日、7月の自動車と二輪・三輪車の販売総数が前年同月比6.0%減の165万4,535台だったと発表した。三輪車を除く全カテゴリーがマイナス成長で、うち乗用車と商用車は2桁落ち込んだ。

7月の車種別販売数では、乗用車が11.5%減の24万3,183台、商用車が13.8%減の2万3,118台、二輪車が5.1%減の133万2,384台、三輪車が2.9%増の5万5,850台だった。

FADAは声明で、自動車の販売不振を引き起こしているとする資金流動性の低下は、改善しているとコメント。準備銀行(中央銀行)が段階的に実施してきた政策金利の引き下げを受けて、自動車ローンの金利も下がる必要があると述べた。

7月に自動車と二輪・三輪車の販売総数が最も多かったのは北部ウッタルプラデシュ州の30万4,580台で、南部タミルナド州(17万7,677台)、西部マハラシュトラ州(16万772台)と続いた。

7月時点の在庫は乗用車が25~30日分、商用車が55~60日分、二輪車が60~65日分だった。乗用車の在庫は前月の30~35日分から減少した。商用車と二輪車は横ばいだった。

FADAに登録する販売店を対象にしたオンライン調査によると、現在の景況感について「悪い」とする回答は前月より9ポイント増え、全体の65%に上った。

FADAの発表は、全国1,452カ所の地域交通局(RTO)のうち1,180カ所の車両登録データを基にしている。

【日本一車両】

トヨタが法人サービス強化、社用車管理を代行

【共同】トヨタ自動車は 20 日、法人顧客向けに、社用車に関する契約業務や車両の手配などの管理業務を代行する「トヨタソリューションサービス」を同日から順次始めたと発表した。企業の社用車管理の負担を減らして業務の効率化を支援し、リース契約や社用車向け車両の販売拡大につなげたい考えだ。

国内新車販売が低迷する中、トヨタは車の販売に加え、車の周辺サービスの強化を急ぐ。新サービスは全国の販売店やトヨタレンタリース店を通じて提供する。トヨタ車以外もサービスの対象とする。同様のサービスは

リース会社なども既に導入している。

サービスは全 20 種類あり、車両の契約業務や余剰車両の保管業務代行、交通違反のデータ集計のほか、車両の利用状況を分析して最適な保有台数のアドバイスも行う。

通信機能付きのドライブレコーダーを活用して急ブレーキをかけた時、あおり運転を受けたりするなど危険な状況を把握し、安全運転につなげるデータも提供。車両に関する情報を一元管理できるウェブサービスも実施する。

【米国一車両】

トヨタとマツダ、北米で SUV 供給体制拡充

【日刊自動車新聞】トヨタ自動車とマツダは北米市場でスポーツタイプ多目的車（SUV）の供給体制を拡充する。マツダは新型の小型 SUV「CX-30」の生産を年内にメキシコで開始する。トヨタは 2021 年に米国で稼働予定のマツダとの共同出資会社で生産する車種を新型 SUV にすることを発表した。北米で SUV シフトが加速する中、ラインアップの拡充とともに生産体制を整える。

マツダは、メキシコでは現在「マツダ 2」「マツダ 3」を生産しているが、新たに SUV の生産を始める。CX-30 は、マツダとして 6 車種目の SUV で、ボディサイズは「CX-5」と「CX-3」の中間程度に位置付けている。新たな顧客層を開拓するため SUV の選択肢を増やすとともに、生産も地産地消の体制にする。CX-30 は、今夏から欧州市場で販売しており、4 月から国内生産を始めている。

トヨタはマツダと共同で 21 年に稼働するアラバマ州の新工場で「カローラ」を生産する予定だったが、新型 SUV に変更することを 7 月に発表した。SUV 需要の高まりに応じるためとしている。カローラは引き続き米ミシシッピ州の工場で生産する。また、新型「ハイランダー」を 19 年末に発売すると同時に、生産する米インディアナ工場で約 6 億ドル（約 640 億円）を投じてハイランダーの生産能力を年 4 万台追加するとしている。

北米での新車販売が伸び悩む中、好調に販売が推移しているのが SUV やピックアップトラックだ。トヨタによると 18 年の米国市場での車種構成比は「SUV/トラック」が 69% だった一方で「セダン」が 31% だったとしており、「想定以上にセダンから SUV への移行が加速している」（トヨタ・吉田守孝副社長）状況。セダン系も根強いニーズがあるとはいえ、人気が集まる SUV の供給体制を拡充する動きは今後も広がりそうだ。

次世代車

【中国一車両】

蔚来汽車、科创板への回帰上場を否定

電気自動車（EV）メーカーの上海蔚来汽車（上海市、NIO）は 19 日、米ニューヨーク証券取引所での上場を廃止し、上海証券取引所のハイテク・イノベーション関連企業に特化した新たな証券市場「科创板（スター・マーケット）」に回帰上場すると一部の報道について「そのような計画はない」と否定した。

ネットメディアの澎湃新聞が 19 日伝えた。蔚来汽車はまた、米シリコンバレーの子会社を閉鎖すると報道についても「事実と反する」と否定。「シリコンバレーは当社の世界戦略における重要な拠点の一つで、常に正常な運営が行われている」と強調した。

米子会社で 100 人削減か

一方、ニュースサイトの騰訊新聞は関係者の話として、蔚来汽車がシリコンバレー子会社の規模縮小を進めており、今月 16 日には従業員約 100 人を削減したと伝えている。コスト削減を図るため、米国本部では自動運転関連の業務人員を除き 200 人前後まで縮小させる計画とみられる。

蔚来汽車は業績が悪化する中、全従業員数の 1 割に相当する 1,000 人以上の人員削減を実施していたことが今月初めに明らかになっている。

【中国—車両】

上海西井科技、自動運転トラックを実用化へ

人工知能（AI）関連技術の商用化を手掛ける上海西井信息科技が、無人で走る電動トラックの量産を進めている。港湾や鉱山など閉鎖空間の作業現場への導入を見込んでおり、海外の埠頭（ふとう）で下半期（7～12月）にも実用化する。ネットメディアの澎湃新聞が19日伝えた。

下り坂走行やブレーキ時にエネルギーを回収するシステムを採用し、航続可能距離を20%向上させた。これ

により、ディーゼルを動力源とするトラックに比べ、年間コストを67%削減することができるという。港湾機械メーカーの上海振華重工（集団）と共同で開発した。

西井科技は2015年5月の設立。港湾や鉱業、都市、モノのインターネット（IoT）など向けにAIを活用したソリューションの開発を手掛け、近年は物流向け自動運転システム関連への取り組みを強化している。

【韓国—電機】

英に超大型体験型売り場、サムスン電子

韓国サムスン電子が、9月3日（現地時間）に英ロンドンに超大型体験型売り場「サムスン・キングスクロス（KX）」をオープンする。電子新聞が伝えた。

売り場はショッピングモール「コール・ドロップス・ヤード」の最上階に設けられ、面積は1,860平方メートル。欧州最大の売り場として位置付ける方針だ。

サムスンのスマートフォンや主要家電のほか、傘下の米自動車部品大手ハーマンインターナショナルと共同で手掛けた車両用インフォテインメントも展示。自社の人工知能（AI）プラットフォームに連動させたコネクテッドカー（つながる車）や、スマートホームシステムと車両をつなげた仮想システムなどの体験もできる。

【インド—車両】

E V 促進策を一時抑制＝政府関係者

インド政府は、電動車を促進する政策を向こう数カ月間にわたりスローダウンさせるもようだ。販売不振に苦しむ自動車業界への配慮が狙い。政府関係者の話としてタイムズ・オブ・インド（電子版）が20日に伝えた。

政策立案機関のNITI Aayogによる「2023年までに三輪車、25年までに排気量150cc以下の二輪車を完全に電動化すべき」との提案は、当面は積極的に進めない方針だ。また、電気自動車（EV）に関する複数の促進策については、内燃機関（ICE）車両の販売を減退

させているとして、棚上げにすることが検討されている。道路交通・高速道路省が先に出した自動車の登録料の引き上げ案も保留になる可能性があるという。

インド政府は来年4月に新たな排ガス規制「バーラト・ステージ（BS）6」を導入する。自動車工業会（SIAM）は販売回復策の一つとして、4月以降も現行のBS4車両を販売できるようにすることを政府に求めている。

【欧州—IT】

地図ヒア、運転者の行動分析で米社と提携

オランダの地図・位置情報サービス会社ヒア（HERE）・テクノロジーズは、人工知能（AI）を活用した先進運転支援システム（ADAS）を手掛ける米サンフランシスコのスタートアップ企業、カービ（CarVi）との提携を発表した。

両社の協力は、ドライバーの行動をよりの確に把握し、安全性を高め、運転を改善させる狙い。また保険のリスク分析に有益なより多くの情報をもたらす、保険料を安くするのにも役立つ。

カービはヒアの位置情報サービスを用い、テレマティクスデータを現実の世界の位置情報と統合。カービのシステムは、コンピュータービジョン技術を駆使したドライブレコーダーを備え、六つのセンサーがテレマティクスデータや制限速度、交通の流れの速さをリアルタイムの映像と共に捉えるという。

カービはシリコンバレー、シカゴ、韓国に拠点を持ち、日本にも進出する計画だ。

モビリティサービス

【ベトナム—運輸】

配車から多様化、スーパーアプリ競争時代へ

ベトナムの配車アプリ業界が、消費者の生活を助けるサービスをまとめて提供する「スーパーアプリ」の競争時代に突入している。19 日付 VN エクスプレスが報じた。

地場 Be グループは、2018 年 12 月に配車サービス市場に参入。事業内容は、二輪車の「be バイク」、四輪車の「be カー」、宅配サービス「be デリバリー」と「be エクスプレス」に加え、金融サービス「be フィナンシャル」、料理宅配サービス「be フード」と多様化させた。チャン・タイン・ハイ社長によると、登録した運転手数は約 4 万人、利用件数は累計 2,000 万回とな

っている。

ベトナムにおけるスーパーアプリの先駆的存在である Grab は、配車や宅配などが最大 50% 割引になる前払い式の会費パッケージ（サブスクリプション）を導入し、シェア維持を図っている。

インドネシアの配車アプリ大手ゴジェックがベトナムで展開する「ゴーベト（Go Viet）」も、スーパーアプリの展開を積極化しており、利用件数は 1 億回を超えた。今年下半期（7～12 月）には、各社間の競争が一層激しくなりそうだ。

【シンガポール—運輸】

自動運転シャトルバス、一般向けに試験運用



運輸省は、シンガポールで初めてオンデマンド型の自動運転シャトルバスの一般向け試験運用を開始する（同省提供）

シンガポールの運輸省は 20 日、国内で初めてオンデマンド型の自動運転シャトルバスの一般向け試験運用を開始すると発表した。観光地セントーサ島で今月 26 日から 11 月 15 日まで実施する。地場防衛・航空機整備大手シンガポール・テクノロジーズ（ST）エンジニア

リングと、観光地セントーサ島を管理するセントーサ開発公社（SDC）が協力する。

運輸省は昨年 6 月、乗りたい時に呼び出すことができるオンデマンド型の自動運転シャトルバスの路上走行試験をセントーサ島で開始。2 キロメートルの区間で試験を行っていた。

今回は、島のシロソポイント、モノレールのビーチ駅、パラワン・ビーチ、タンジョン・ビーチ、セントーサ・ゴルフ・クラブを結ぶ 5.7 キロメートルの区間で、一般客向けに無料で運行する。車両は運輸省と ST エンジニアリング、SDC が共同開発したもので、ミニバス 2 台と、より小型なバス 2 台を用意する。運転手が同乗し、緊急時には手動運転に切り替える。

運行時間は、平日（祝日を除く）の午前 10 時から正午、午後 2 時から同 4 時の計 4 時間。利用者は、スマートフォンの専用アプリ「ライド・ナウ・セントーサ」か、走行試験の対象区間に設置してあるキオスク端末から予約できる。

運輸省は今回の試験運用で安全性などを確認し、早期の商用運行を目指す。

【日本—車両】

高齢者用に車と運転手派遣、宮崎市で実証実験

【共同】宮崎市の青島地域振興協議会などは 19 日、運転免許の自主返納などでマイカーの運転が困難になった高齢者向けに、派遣サービスの運転手がレンタカーで送迎する実証実験を同市内の一部地域で始めた。期間は今年 10 月 31 日まで。実験で検証した上で、本格的なサービスの導入を目指す。

実験では、同じ地域の 3～4 人程度の利用者がグループを結成し、買い物や病院への通院といった同じ目的で送迎を依頼。実験中は無料で利用でき、サービスの開始

後は有料で提供する。

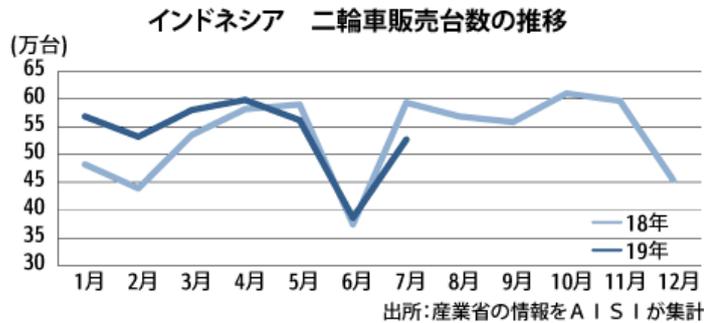
トヨタ自動車が設立した「トヨタ・モビリティ基金」から受けた、2 年間で計約 296 万円の助成金を活用する。実験に参加した川越トミ子さん（82）は「（地元地域は）バスの本数も少なく、足も悪い。自宅まで送ってもらえるのはありがたい」と話した。

実験に携わる「青島内海地区コミュニティ交通検討会」の長友安隆会長は「地域のニーズに合った交通のモデルケースの一つになればいい」と意気込んでいる。

二輪車

【インドネシア一車両】

7月の二輪車販売台数、11%減の約53万台



19年のメーカー・ブランド別二輪車販売台数

メーカー	7月		1~7月	
	台数	前年同月比	台数	前年同期比
ホンダ	401,815	▲10.8	2,827,013	5.2
ヤマハ	115,550	▲9.1	826,177	1.0
スズキ	5,356	▲38.0	51,483	19.1
カワサキ	3,863	▲47.6	48,094	▲1.3
T V S	68	223.8	504	227.3
合計	526,652	▲11.3	3,753,271	4.4

単位：台、▲はマイナス、前年同月比・前年同期比は%
出所：産業省の情報をAISIが集計

19年のメーカー・ブランド別二輪車輸出台数

メーカー	7月		1~7月	
	台数	前年同月比	台数	前年同期比
ヤマハ	35,218	20.6	208,470	18.8
ホンダ	26,377	40.7	150,080	70.6
スズキ	2,385	▲11.1	35,690	59.3
T V S	5,115	30.2	32,579	53.0
カワサキ	2,019	32.1	11,783	73.4
合計	71,114	26.8	438,602	39.7

単位：台、▲はマイナス、前年同月比・前年同期比は%
出所：産業省の情報をAISIが集計

6月は3%増

6月の販売台数は前年同月比3%増、輸出台数は8割増だった。輸出台数はホンダが3.8倍、スズキが3倍に急増した。1~6月の累計は販売台数が前年同期比7%増の322万6,619台、輸出台数が43%増の36万7,488台だった。

統計は産業省の情報をAISIがまとめた。

19年6月のメーカー・ブランド別二輪車販売・輸出台数

メーカー	国内販売		輸出	
	台数	前年同月比	台数	前年同月比
ホンダ	273,304	0.8	16,192	277.3
ヤマハ	104,200	8.4	27,932	34.2
スズキ	5,445	1.6	6,491	201.8
カワサキ	2,127	▲7.6	850	▲1.2
T V S	60	215.8	5,141	55.1
合計	385,136	2.7	56,606	80.1

単位：台、▲はマイナス、前年同月比は% 出所：産業省の情報をAISIが集計

【インド一車両】

二輪ロイヤル、排ガス規制への対応に遅れも

インドの二輪車大手ロイヤル・エンフィールドによる新たな排ガス規制「パーラト・ステージ(BS)6」への対応が遅れる可能性が出てきた。ロイヤルは否定している。ライブメント(電子版)が20日に伝えた。

ロイヤルの対応が遅れるとの指摘は、レギュレーターと呼ばれる部品をめぐり、地場部品メーカーのフラッシュ・エレクトロニクスに米国の裁判所で訴えられていることが要因。レギュレーターは電流と電圧を制御する部品で、フラッシュは欧米で特許権を所有していると主張している。ロイヤルは、他の地場部品メーカーのパロック・グループから調達することで、フラッシュの特許権

を侵害したという。

レギュレーターは、BS6への対応に不可欠とされる。消息筋は、問題が解決しなければ、ロイヤルは他の確保先を探さなければならず、調達費の高額化にもつながりかねないとの見方だ。

ただ、ロイヤル側は否定的な見解を示している。二輪車メーカーは、一般的に部品の調達先を複数社に分散しているためだ。同社の広報担当者は、レギュレーターについても「他にいくつかの調達先がある」とした上で、フラッシュ・エレクトロニクスによる訴訟が生産に及ぼす影響はないと説明した。

部品・アクセサリ

【中国—車両】

自動車部品の均勝電子、中間37%減益

自動車部品メーカーの寧波均勝電子(浙江省寧波市)が20日発表した2019年6月期決算は、売上高が前年同期比36.2%増の308億2,700万元(約4,648億7,100万円)だった。純利益は5億1,400万元で、37.4%減少した。

売上高を主要製品別に見ると、自動車向け安全システムが50.1%増の238億5,600万元、自動車向け電子システムが2.4%増の48億6,300万元などだった。

均勝電子は減益について、18年6月期に欠陥エアバッグ問題で経営破綻したタカタの主要事業を買収したことによる非経常性収益を計上したため、比較対象となる

数値が高かったことが影響したと説明している。

米中貿易摩擦を巡る影響については「直接的な影響は少ない」とした一方、自動車の販売低迷が続けば、売り上げや収益性に不利な影響を受ける可能性があるとした。

同社は今年上半期(1~6月)に世界の各拠点で従業員の調整や生産効率の向上を進めており、今後はさらに生産自動化やコスト削減、収益性の向上を加速させる方針。向こう5年以内に自動車向け安全システム関連のシェアを40%前後まで引き上げる目標を掲げた。

【韓国—化学】

コスモ新素材、電池部材の生産能力増強へ

リチウムイオン二次電池の正極材などを手掛ける韓国のコスモ新素材は19日、ニッケル・コバルト・マンガンの三元系正極材(NCM)の生産設備増設に430億ウォン(約38億円)を投じると発表した。NCMは電気自動車(EV)や蓄電システムなどに用いられる中・大型二次電池の正極材で、増設により生産能力は年3,000トンから同8,000トンに引き上げられる。

同社が主力とする正極材はスマートフォンやノートパソコンなどIT機器向け電池のコバルト酸リチウムだったが、昨年NCM設備を新設。新たな顧客が確保でき成果が得られたことから、NCM事業を本格化するために増設を決めた。

同施設は年5,000トンを生産できるが、土地と建物には余裕があり、市況に応じてさらに増設が可能という。

【マレーシア—IT】

IoTなどで豪大学と提携、政府系研究所

マレーシア貿易産業省(MITI)傘下のマレーシア自動車・ロボティクス・IoT研究所(MARi i)は19日、ビッグデータ解析やモノのインターネット(IoT)、小型人工衛星向けアプリケーションなどの研究で、オーストラリアの南オーストラリア大学と提携することで合意した。提携期間は2024年までの5年間。国営ベルナマ通信が伝えた。

MARi iのアズハル・タイプ副最高経営責任者(CEO)によると、今回の提携は、前身のマレーシア自動

車研究所(MAI)時代の17年、軽量遮熱塗料の開発で同大と交わした合意を拡大するもの。協力分野を、ロボットやITを活用して製造業の生産効率化を図る「インダストリー4.0」、ビッグデータ、モノのインターネット(IoT)などに広げる内容だ。

MARi iによると、研究中の軽量遮熱塗料は自動車の総重量低減につながるもので、20年7月~21年12月の商品化を予定。商業価値は2億5,000万リンギ(約63億6,600万円)と見積もられている。

【タイ—化学】

プラ容器PJW、中国事業好調で目標達成へ

タイのプラスチック容器・自動車部品メーカー、パンチャワタナー・プラスチック(PJW)は、今年の増収率が目標の8~10%を達成できるとの見通しを示した。中国事業が好調で、下半期(7~12月)の業績は上半期を上回る見込み。20日付プーチャッカーンが報じた。

上半期の業績は、売上高が前年同期比10%増の16億4,000万バーツ(約56億6,000万円)、純利益が2.3倍の3,400万バーツだった。第2四半期は従業員への給付

金の支払いや塗装工場を試作品向けに運転したことなどで140万バーツの赤字となったが、上半期では増収増益を確保した。

下半期は塗装工場が通常稼働に戻り、中国のプラ容器事業も順調に伸びていることから業績を押し上げる見通し。中国事業は2018年半ばから江蘇省を拠点に展開しており、今年の売上高は1億バーツ、来年は2億8,000万バーツを見込む。

【タイ—車両】

マルカ、自動車部品販売の子会社を解散

機械専門商社のマルカ（大阪市）は20日、タイの連結子会社マルカ・エクスポート（タイランド）を解散および清算すると発表した。同社はタイで生産された自動車部品をマレーシア向けに輸出していたが、経済環境や事業環境の変化により収益を確保することが難しいため解散および清算を決定した。

マルカ・エクスポート（タイランド）は、2014年8月に東部チョンブリ県に設立された。資本金6,000万バーツ（約2億700万円）で、マルカが100%出資している。マルカの担当者によると、主にマレーシアの日系自動車メーカー向けに自動車部品を輸出してきた。

マルカ・エクスポート（タイランド）の営業損益は14年度の400万円、15年度の1,200万円の赤字から16年度に1,800万円の黒字に転換。17年度は4,900万円、18

年度は4,500万円の黒字だったものの、連結営業利益に占める割合はそれぞれ2.6%、1.7%にとどまった。売上高は15年度が29億3,000万円、16年度が32億8,900万円、17年度が42億500万円。18年度は56億5,000万円で、連結売上高に占める割合は8.8%だった。

解散および清算は、タイの法令に従い手続きが完了次第、結了する予定。マルカの担当者は、タイ人従業員は5人とした上で、「タイの他の連結子会社への異動といった再就職のサポートは特に予定していない」と述べた。

バンコク東郊サムットプラカン県に拠点を置き、主にタイ国内向けに産業機械や工作機械を販売する連結子会社マルカ・マシナリー（タイランド）は、引き続き事業を継続し、受注拡大を図る。

【インド—車両】

積水化学、4カ所目の射出成型品工場を新設



第4新工場で生産を予定する二輪・フロントフェンダーの外装塗装部品（積水化学提供）

積水化学工業はこのほど、インドで車両部品成型品の製造・販売を手掛ける合弁会社、セクスイD L J Mモールドイングの第4工場を西部グジャラート州マンダル

に新設すると発表した。新工場の整備にかかる投資額は約9億円で、2020年4月の稼働を予定する。

第4工場は、四輪と二輪車の内外装向け射出成型品を生産する。敷地面積は3万3,820平方メートル、工場の延床面積は1,660平方メートル。新工場の稼働により、インドでの年産能力を約20%増強する。積水化学の広報担当者はNNAに対し、「現在の年産能力は第1～3工場を合わせて9,300トンで、新工場の稼働によりこれを1万1,000トンまで引き上げる」と説明した。

セクスイD L J Mモールドイングは、第4工場稼働の効果などを含め22年度に売上高90億円を目指す。インド国内に3カ所の生産拠点があり、第1工場は北部ウッタルプラデシュ州ノイダ、第2工場は西部ラジャスタン州タブカラ、第3工場は南部タミルナド州チェンナイにそれぞれ保有する。

【日本—車両】

トーヨータイヤ、世界供給体制を最適化

【日刊自動車新聞】トーヨータイヤは、2023年までにグローバルの生産体制を再編する。欧州新工場を起点にグローバルの供給網を見直す。タイヤ需要は自動車販売の拡大に伴い増加する見通し。こうした需要の拡大を捉えて、供給体制を最適化することで、グローバル競争力を生み出すとともに増販につなげる。

同社は22年1月に欧州初のセルビア工場を稼働し、生産の現地化に乗り出す。生産能力は23年夏をめどに年産500万本（乗用車用タイヤ換算）に高める。現在、

欧州市場には日本やマレーシアから供給しており、関税や原材料調達のコスト負担のほか、需要の取りこぼしもあった。年間600万本を販売する欧州市場での現地生産化で、コスト競争力を一気に高める。さらにロシアや中東、アフリカなど欧州に近い現行商圏への供給力の強化にもつなげる。また、日本から北米への供給に比べて関税など物流コストが抑えられるメリットを生かし、米国向け高性能タイヤも生産し「新たな世界戦略を形成する起点」（清水隆史社長）として欧州新工場をフル活用する。

これに対し、日本の国内工場ではセルビア工場への生産移管で発生する生産余力を国内とアジア市場に振り向ける。老朽化した設備を更新するなどし、同社が優位性を持つ高付加価値タイヤを国内やアジア市場に供給できるようにする。また、中国やマレーシアにおける委託生産分を日本工場に生産移管して「グローバルでの配給ミックスを変化させる」(清水社長) とともに、「グローバルハブ」と位置づけるマレーシア工場の柔軟性を高

める考えだ。

同社では、23 年に現状比 800 万本プラスの需給ギャップが発生すると見込んでいる。収益の柱となる米国市場で優先的に生産能力の増強を図っているが、生産能力が足りないのが現状。セルビア工場が稼働することで欧州市場での存在感を高めるとともに、供給体制を最適化しグローバルでの増販につなげる。

燃料

【中国—資源】

石油製品、今年 6 回目の値下げ

中国国家発展改革委員会(発改委) は 20 日、国内の石油製品価格を 21 日から引き下げると発表した。1 トン当たりの下げ幅はガソリンが 210 元(約 3,160 円)、軽油が 205 元。石油製品の値下げは、増値税率の変更とともに 4 月 1 日の改定を含めると今年に入り 6 回目となる。

国際的な原油価格の変動を反映した。石油製品の小売価格は地域によって上限が異なるが、中国メディアによると、92 号ガソリンは全国平均で 1 リットル当たり 0.16 元値下がりし、50 リットル給油すると 8 元の負担減となる。

【ベトナム—資源】

7 月の石油製品輸入、前月比で 2 倍に

ベトナム商工省によると、7 月の石油製品の輸入量は 105 万トン、金額は 6 億 3,300 万米ドル(約 670 億円) 余りで、前の 2 カ月に比べて急増した。6 月と比べると、量・金額ともに 2 倍に増えた。19 日付 V N エクスプレスが報じた。

1 ~ 7 月の輸入額は 34 億米ドル近くで、前年同期に比べて約 19 億米ドル減少した。1 トン当たりの平均価格は 664 米ドルだった。

同期間には、マレーシア、韓国、シンガポール、中国からの輸入が多く、うちマレーシアからが 154 万トン(9 億 1,600 万米ドル) を占めた。韓国からは 130 万トン近く(8 億 3,400 万米ドル)、シンガポールからは 130 万トン(7 億 4,600 万米ドル) で、量は 29% 近く減った。

中国、タイ、日本、台湾からの輸入が減る一方、香港からの輸入が量で 5.5 倍、金額で 4.3 倍に増え、それぞれ 563 トン、26 万米ドルとなった。

【オーストラリア—資源】

LNG 輸出で日本が 1 位、日中韓で約 9 割

調査会社エナジークエストがこのほど発表したデータによるとオーストラリアの液化天然ガス(LNG) の 2018 / 19 年度(18 年 7 月 ~ 19 年 6 月) の輸出先は、日本が 2,950 万トンと輸出量の 39% を占め、1 位となった。一方、2 位は中国で日本と僅差の 2,720 万トンとなり、シェアは 36% だった。3 位は韓国。東アジア 3 カ国が 9 割近くを占めている形だ。LNG の報告書で明らかになった。オーストラリアン・マイニングが伝えた。

エナジークエストのベスーン最高経営責任者(CEO) は、「強みは東アジアが世界で最も成長が速く規模の大きい LNG 市場であることだが、市場の多様化を図れないことが弱み。LNG 輸出市場は少数の国や地域に限られている上、日本や中国の LNG 輸入先もオーストラリアに集中しているため、将来的には LNG の販売契

約量が上限に達する恐れがある」とした。

また、オーストラリアから日本と中国に輸出された LNG の 95% は西オーストラリア州産と北部準州産が占めた。また、中国の LNG 輸入先国でオーストラリアは 46% と最も大きなシェアを占め、うち 27% はクイーンズランド(QLD) 州が占めた。QLD 州では、中国国営の中国海洋石油(CNOOC) や中国石油化工集团公司(シノベック) が、QLD カーティス LNG プロジェクト(QCLNG) やオーストラリア・パシフィック LNG プロジェクト(APLNG) に投資を行っている。

東アジア 3 カ国以外の輸出先は、インド、マレーシア、シンガポール、台湾、タイ、アラブ首長国連邦(UAE) となっている。

【ニュージーランド—資源】

政府、ガソリン価格引下げ対策に着手

ニュージーランド(NZ)政府がこのほど、高騰しているガソリン価格の引き下げに向けた対策に着手する考えを明らかにした。商業委員会(CC)が、国内の燃料小売り市場は競争性を欠き、国民のガソリン代負担は過剰とする報告書の草案を発表したことを受けたもの。地元各紙が伝えた。

アーダン首相は、「NZ人は過去10年にわたりガソリン代を搾取されている」とし、前政権のようにこのまま黙視することはできないと述べた。CCはガソリン業界の調査を引き続き進めるが、政府は同報告書の最終提言がまとめ次第導入できる対策の検討を開始したという。

CCは草案で、国内のガソリン各社は、国際的な同業

各社に比べて2倍の売り上げを計上することもあると指摘。国内ガソリン各社の収益率が非常に高いことや、地域によりガソリン代が大きく異なること、プレミアムガソリン代のマージンの拡大幅が他のガソリンより大きいことなどから、本来あるべき市場競争性に欠けると分析している。Zエナジー、英系BP、モービルオイルNZの国内燃料小売り大手3社が市場シェアの90%を占め、海外同業が参入する余地が少ないとしている。

CCは、市場競争の健全化に向けた提言として、独立系ガソリンスタンドが、大手各社との契約での権限を拡大でき、大手のインフラ計画により容易に参画できる制度の導入を検討しているもようだ。同報告書の最終提言は12月初旬に行われる予定だ。

【米国—資源】

NY原油市況、20日は小幅続伸

【ニューヨーク共同】20日のニューヨーク・マーカンタイル取引所の原油先物相場は小幅ながら3営業日続伸し、指標の米国産標準油種(WTI)の9月渡ししが前日比0.13ドル高の1バレル=56.34ドルで取引を終えた。

世界経済の減速懸念が広がる中、各国の景気刺激策に対する期待が相場を支える一方、エネルギー需要の鈍化

を警戒した売りも出て、もみ合い圏で推移した。21日の米週間石油統計の発表を前に、様子見ムードも広がった。

9月渡しの取引は20日で終了。取引量が最も多い10月渡しは0.01ドル安の1バレル=56.13ドルで取引を終えた。

保険・ローン

【タイ—金融】

オリコ、19年度取扱高を8割増に引き上げ

【日刊自動車新聞】オリコは2019年度、タイでの融資取扱高を18年度比8割増の約270億円に引き上げる。主力の中古車ディーラー向け自動車ローンを軸に新規融資を増やす。クルマを保有するユーザーを対象に、車両担保で資金を貸し出す新たなローン商品も早期の本格導入を目指している。主力商品と新商品の両輪で、ユーザーのすそ野を広げ、ボリューム拡大に弾みをつける。オリコにとってタイ事業は将来の成長戦略を描く上でも重要なウェイトを占める。タイの取扱高を今年度、ほぼ倍増させることで、21年度を最終とする中期計画の目標必達につなげる狙い。

オリコはタイで事業基盤の拡充に力を入れている。これまで都市部が中心だった営業拠点も地方部にも広げているほか、現地スタッフの育成も進んでいる。こうした資産を生かして、新規融資の開拓を急ぐ計画。現地で

中古車ディーラーなどへのアプローチを強化し、加盟店全体でオリコのローンを実際に実行している稼働率を高める。

加えて、既存の自動車ユーザーも取り込める商品も用意していく。自動車ローンは車両の売買時を逸すると、契約獲得のチャンスが極めて少なくなる。このため、保有ユーザーを対象にした新商品も取り扱っていくことで、商機の拡大も図っていく。

オリコはタイに進出して約3年で累積赤字を一掃するなど、右肩上がりでの業績を伸ばしている。現地での同社のシェアは数%程度であることを考慮すると、将来に向けてさらに成長の余地があるとみている。今後も営業網や人的な基盤の強化も進め、ライバルである現地の地方銀行などとの競争に勝てる体制整備を加速していく方針だ。

資源・素材

【台湾—鉄鋼】

中鋼、4Qの域内鋼材価格は値上げも

台湾鉄鋼最大手の中国鋼鉄（C S C、中鋼）の翁朝棟 董事長は 19 日、第 4 四半期（10～12 月）の域内向けの 鋼材価格について、「前四半期から横ばいか値上がりの 流れにある」と述べ、値下げの可能性を否定した。日中 韓など周辺国の鉄鋼メーカーが値上げに踏み切ってい ることなどが要因。20 日付経済日報が伝えた。

第 4 四半期の域内向け鋼材価格は 23 日に発表する。 証券筋は、日中韓の大多数の鉄鋼メーカーが値上げに踏 み切っているほか、原材料価格が高止まりしていること から、中鋼には値上げの余地があると分析した。

業界関係者は「年末前に鋼材価格が引き下げられる と、在庫価値が下がり、顧客の資産が縮小する上、業界 の景気も悪化する」と指摘。今回の中鋼の値下げ回避 は、顧客にプラスの影響をもたらすとの見方を示した。

中鋼傘下の中鋼炭素化学（チャイナスチールケミカ ル、C S C C）も出資し、台塑関係企業（フォルモサプ

ラスチックグループ、台プラ）がベトナムで操業する製 鉄所の運営会社、フォルモサ・ハティン・スチール（台 塑河静鋼鉄工業、F H S）はこのほど、10 月の鋼材価格 を引き下げた。F H S の動きを受け、業界では中鋼が域 内向け鋼材価格も値下げに動くとの観測が広がってい た。

豊興は値下げ

台湾電炉大手の豊興鋼鉄は同日、鉄スクラップと鉄筋 の価格をそれぞれ 1 トン当たり 200 台湾元（約 680 円） 引き下げた。直近 5 週間は横ばいを保っていたが、需要 低下や国際的な原材料価格の下落を受けて、値下げに踏 み切ったとみられる。

【韓国—繊維】

化学繊維の暁星「脱日本依存」強化、政府も支援

【ソウル共同】化学繊維などに強い韓国の中堅財閥、 暁星グループは 20 日、2028 年までに炭素繊維の生産ラ インへ計 1 兆ウォン（約 880 億円）を投資し、世界市場 でのシェアの 10% 獲得を目指すと発表した。日本の輸出 規制強化後、韓国は日本製素材への依存からの脱却と国 産化を進める方針を掲げており、発表の場に同席した文 在寅大統領も支援を表明した。

暁星の計画では、炭素繊維の生産量を年 2,000 トンか

ら 2 万 4,000 トンへ大幅に拡充する方針。炭素繊維は航 空機や自動車に用いられ、日本企業が世界有数の技術を 持つ。暁星は業界では後発に当たる。

文氏は「炭素繊維は高成長産業で、関連産業の競争力 も大きく高めることができる」とし、韓国政府として技 術開発や人材の育成を積極的に支えていく考えを示し た。

【欧州—鉄鋼】

金の年間平均価格上昇予測＝英国調査会社

【日刊鉄鋼新聞】英国の貴金属市場調査会社リフィニ ティブ・G F M S が 20 日、都内で貴金属の市場動向と 今後の見通しについてセミナーを開いた。金市場につい て解説したキャメロン・アレクサンダー氏（貴金属調査 部門責任者）は国債の利回り低下と株式市場の頭打ち感 から投資対象として金の魅力は高まるとみており、「予 想されている米連邦準備理事会（F R B）による利下げ など米国経済環境の変化や欧州や中国の減速感など、不 確実性の高まりが金価格をサポートする」と話した。年 間平均価格は、2018 年が 1 オンス 1,268 ドルに対し、19 年が 1,390 ドル、20 年が同 1,460 ドル、21 年が同 1,515 ドルと予測した。

キャメロン氏は、19 年の金の現物需給バランスを 501 トンの余剰（前年は 324 トンの余剰）と予測し、E T F （上場投資信託）の在庫積上げを加味した正味バランス は 330 トンの余剰（同 289 トンの余剰）と見通した。

総供給量は、世界の鉱山生産量およびスクラップ供給 量増加によって供給量全体が上昇するとし、同比 3% 増 の 4,607 トンと予測。現物需要は、宝飾品と小口投資で

増加を見込むものの、その他需要の減少から同比 1% 減 の 4,106 トンと予測した。

プラチナ、パラジウムについて解説したヨハン・ウィ ーベイ氏（リード・アナリスト）は、プラチナ需給につ いて「排ガス規制強化などにより自動車触媒用需要は増 加。供給量は、鉱山生産量が減少する一方でスクラップ 供給量が増加し、横ばいないし小幅増」と話し、19 年は 7.4 トンの供給過剰（18 年は 4.9 トンの供給過剰）と予 測した。19 年の南アフリカ鉱山の供給量は 130.7 トンと した（18 年は 134.3 トン）。

一方、パラジウムは 19 年は 57.3 トンの供給不足（18 年は 52.8 トンの供給不足）と予測。「排ガス規制強化に より欧州・中国を中心に自動車触媒用需要が旺盛となっ ており、19 年からも供給不足は拡大に向かっている」と 見通しを示し、19 年の需要は 341.5 トン（同比 2% 増） と予測した。

同セミナーは、同社が毎年発行する「ゴールド・サー ベイ」など貴金属調査報告書の日本語ダイジェスト版を 発行する田中貴金属工業が開催したもの。

【日本—鉄鋼】

大木伸銅の今期生産、1千トンの下方修正

【日刊鉄鋼新聞】大木伸銅工業は2019年1～12月期の生産見通しを、前期比8%減の2万9,000トンに下方修正した。当初予算では同5%減の3万トンとしており、約1,000トンの下振れ。上期に水栓金具向けの販売が想定を下回ったことなどから、見通しを改めた。上期(1～6月)の生産数量は前年同期比同9.2%減の1万4,400トン。下期(7～12月)については同7%減の1万4,600トンとみている。

上期は水栓金具向けの需要が顧客の在庫調整などの

影響からが盛り上がり欠け、流通向けの販売も減少。加えて輸出が中国向けを中心に減速したほか、自動車向けの販売も想定を下回った。バルブ向けについては法令で定められた点検期間の関係でLPG用が増えたが、機械設備関連の需要は軟調。上期の状況を勘案し当初見通しを修正した。下期に入り水栓金具向けは回復感が出てきたが、米中貿易摩擦の影響などで機械設備向けの需要見通しが不透明となっている。

労働

【韓国—車両】

経営難の韓国GM、労組がスト決行

米ゼネラル・モーターズ(GM)の韓国法人、韓国GMの労働組合が、賃金交渉を巡り20～21日に部分ストライキを行うことを決めた。業界では経営環境が悪化する中でのスト決行に対する懸念の声が挙がっている。韓国経済新聞が伝えた。

労組は12万3,526ウォン(約1万876円)のベースアップ、通常賃金の250%の成果給、650万ウォンの激励金を会社側に要求。2018年に縮小された福利厚生の見直しなども求めているが、会社側は現状での賃上げや福

利厚生の見直しは困難との立場だ。

韓国GMは昨年(2018年)に群山工場(全羅北道)を閉鎖したが、内需市場での不振が続いている。国内での販売台数は17年1～7月の8万3,510台から今年1～7月は4万2,352台と半減。生産台数も32万626台から26万3,133台に減少した。

GM本社は大々的な構造調整を行っており、韓国GM労組の強硬な姿勢によりGM本社が韓国工場の構造調整を検討する可能性もあると懸念されている。

【日本—経済】

在留資格取り消し倍増、技能実習19倍に＝18年

【共同】出入国在留管理庁は21日付で、入管難民法に基づく2018年の在留資格取り消し件数を発表した。管理を厳格化した新制度適用や取り締まり強化で、過去最多だった前年の385件から2倍以上の832件へと大幅に増加した。資格別では「留学」が172件から412件に、「技能実習」が8件から19倍の153件に急増。この二つで全体の7割近くを占めた。

来日外国人を巡っては、就労目的と知りながら留学名目で受け入れる教育機関の存在や、低賃金や長時間労働を理由に技能実習生の失踪が相次いでいることが社会問題になっている。政府は外国人の資格外活動の取り締まりとともに、悪質な教育機関や実習生受け入れ先の排除を進める方針。

入管庁によると、留学生在が学校を除籍された後にアルバイトをしていたり、実習先から失踪した技能実習生が

別の場所で働いていたりしたケースがあった。偽装結婚を含む「日本人の配偶者等」の資格取り消しも80件あった。

国籍・地域別では、ベトナムが全体の半数の416件で最多。中国152件、ネパール62件、フィリピン43件と続いた。

認められた在留資格に基づく活動を一定期間以上していない場合、資格は取り消される。17年からは、期間に関係なく、資格に基づく活動をせず、別の活動をしている場合も取り消される新制度の運用が始まった。入管庁の担当者は「新制度の積極運用で取り消しが増えた。今後も力を入れていく」と話している。

在留資格は、虚偽の書類提出など、在留資格に疑義が生じた場合、本人の意見を聴いた上で、法相が委任を受けた地方出入国在留管理局長が資格を取り消すかどうか判断する。取り消されると強制的な退去などとなる。

【米国—鉄鋼】

米鉄鋼大手 2 百人一時解雇、需要低迷で

【ニューヨーク共同】ロイター通信は 20 日、米鉄鋼大手 U S スチールが米中西部ミシガン州の製鉄所で最大 200 人を一時解雇する計画だと報じた。自動車向けの需要減や価格下落で経営環境が悪化しているため。一時解雇は 6 カ月以上に及ぶ可能性があるという。

U S スチールは昨年、トランプ米政権による鉄鋼の輸入制限で米国製鋼材の需要が拡大するとして、約 800 人を追加雇用して中西部イリノイ州にある高炉の操業を再開したが、人員削減に追い込まれた。

関連経済

【韓国—運輸】

大韓航空が日本便大幅縮小、不買運動も拡大

【ソウル共同】大韓航空は 20 日、日本と韓国を結ぶ路線を大幅に見直すとして発表した。9 月 16 日から釜山 関西、11 月以降に済州 成田、済州 関西をそれぞれ運航休止とするほか、9 月下旬から 11 月中旬まで仁川 小松、仁川 鹿児島を、9 月下旬から 10 月下旬まで仁川 旭川をそれぞれ一時的に運航を休止としている。

韓国国内では日本政府による輸出規制強化問題が影響し、不買運動が拡大。日本製品の売り上げも急減している。ビールの輸入額は日本産が「不動の 1 位」を維持してきたが、3 位に転落。人気だった日本への旅行自粛ムードも広がり、世論調査で 8 割が「今年は行かない」と回答した。

日韓対立が続けば、日本の企業や観光地に深刻な影響が及ぶ可能性がある。

一方、韓国メディアは 19 日、日本政府が輸出規制を 7 月から強化した韓国向けの半導体材料 3 品目のうち、感光剤の「レジスト」の輸出の許可が出たと報じた。許可が確認されたのは 2 度目とみられる。

大韓航空の大幅な路線見直しは、訪日客のキャンセルが相次ぎ、収益性が低下したのが理由だ。日本の地方空港と韓国を結ぶ他の路線でも減便を計画している。同航空は 7 月に釜山 札幌線の運航停止を発表していた。

日本との路線を見直す代わりに、フィリピンやベトナム、タイなどの東南アジアや、中国との路線を大幅に拡充する計画。韓国航空会社の運休や減便の動きは、アジア航空や格安航空会社 (L C C) でも相次いでいる。

【ミャンマー—経済】

米中貿易摩擦追い風に、日本企業の移転期待

【ヤンゴン共同 = 斎藤真美】米中両国が互いの輸入品に追加関税をかけ合う貿易摩擦が長期化する中、日本企業 50 社以上が進出するミャンマーの経済特区が、中国からの生産移転先として脚光を浴びている。ミャンマー政府は、中国に過度に依存してきた企業が生産体制を見直し、東南アジアに拠点を移す動きを追い風に、投資を呼び込む意向だ。

最大都市ヤンゴン近郊に広がる「ティラワ経済特区」。広さは 583 ヘクタールで、東京ドーム 100 個分以上だ。日本の政府開発援助 (O D A) で開発が進み、計 107 社が進出する。その半数を日本企業が占める。昨年以降、中国本土、香港、台湾などからの視察が増えたという。

ミャンマーの賃金は東南アジア諸国連合 (A S E A N) で最低水準。特区の開発を担うミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント (M J T D) の清水禎彦社長は「ティラワがベトナムなどに続くリスク分散の受け皿になる可能性は高い」と話す。

20 日にはヤンゴンで日米両国と共催の投資フォーラ

ムが開かれた。

これまで米国輸出を手掛ける台湾や韓国のメーカーが特区への投資を決めた。中国の工場でカーテンを製造している台湾の億豊総合工業 (ニエンメイド) の担当者は「カーテン製品が米国の追加関税の対象になれば、ミャンマーかカンボジアで生産したい」と話す。

2 年前に進出したカメラ三脚専門メーカー、ベルボン (東京) は追加関税対象になったモデルの一部を中国から生産移管する方向で試作品を準備する。現地法人の岡田健取締役は「生産性や原料調達に課題はあるが、ミャンマー拠点を生かしたい」と語った。

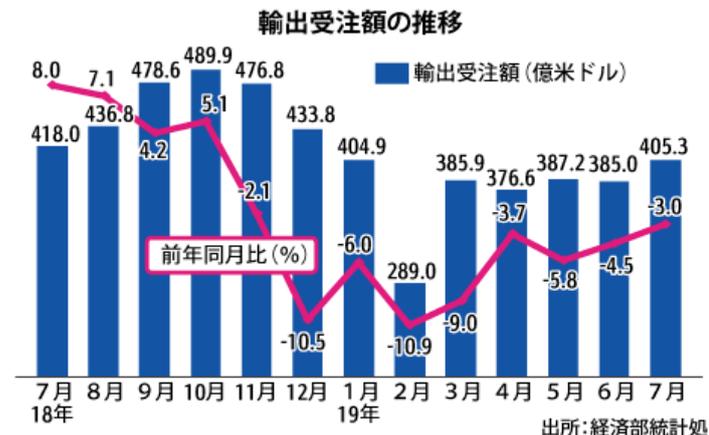
特区は今後の拡張で面積が 2015 年の開業時の 2 倍以上になる。中国の新車市場縮小が懸念される中、トヨタ自動車も今年 5 月に工場建設計画を発表した。

ミャンマー全土の電化率は今なお 50% 以下で、電力不足が事業拡大の足かせだ。多くの工業団地で計画的なインフラ整備が進んでいないが、ティラワは電源が安定し停電も少なく、製造業の進出を後押ししている。

【台湾—経済】

7月の輸出受注3%減に、9カ月連続

台湾の経済当局が20日発表した7月の輸出受注額は、前年同月比3%減の405億3,000万米ドル(約4兆3,000億円)だった。前年同月比でのマイナスは9カ月連続。米中貿易摩擦の影響が続いており、主力の米国、中国向けがともに不振。主要製品は全てがマイナス成長を記録した。ただ前月比では上向きが見られた。



前月比では5.3%増え、季節調整を踏まえると1.4%増。6カ月ぶりに単月の受注が400億米ドルを回復した。

製品別では主要7品目の全てが前年同月比で落ち込んだ。このうち金額最大の「情報通信製品」は前年同月比3.2%減の111億1,000万米ドルだった。前月にノートパソコンの前倒し受注が一部で発生した反動を受けたほか、サーバーの需要も伸び悩んだ。受注は米国が2億3,000万米ドル、欧州は1億3,000万米ドルそれぞれ減少した。

「電子製品」は1.3%減の105億6,000万米ドルだった。メモリーなどの在庫調整に伴い、製品の価格が下落し、受注額も伸び悩んだ。ただコンシューマー・エレクトロニクス製品の需要期を前に、ファウンドリー(半導体の受託製造)やIC設計などの業者が受注を増やし、悪材料の一部を埋めた。中国(香港含む、以下同)からは1億1,000万米ドル減った。

「光学器材」は8.8%減の19億3,000万米ドル。パネル市場の供給過多を受けた価格の下落が響いた。中国からは1億9,000万米ドル減少した。

「基本金属」は16.1%減の21億5,000万米ドルとなった。欧米の関税発動と国際鉄鋼価格の下落が悪材料。米国から1億5,000万米ドル、欧州から7,000万米ドルそれぞれ減少した。

「機械」は19.7%減の16億7,000万米ドルとなり、下げ幅最大だった。米中貿易摩擦による市場の様子見ムードが続いた。中国からは1億7,000万米ドル減。米国からも1億米ドル減らした。

「プラスチック・ゴム」は7.4%減の19億2,000万米ドル、「化学品」は5.3%減の18億5,000万米ドルだった。ともに米中摩擦と国際原油価格の下落が受注額を減らした。

一方、前月比で見ると、7項目全てがプラス成長を記録した。このうち電子製品は6.4%増と好調だった。

日本が唯一プラス

地域別では、最大市場の米国から前年同月比1.6%

減の115億5,000万米ドルとなり、前月からマイナスに転じた。情報通信製品(5.1%減)と基本金属(24.6%減)が足を引っ張った。

中国からは6.3%減の102億6,000万米ドル。光学器材(12.5%減)と機械(29%減)の下げ幅が大きかった。欧州は1.8%減の75億4,000万米ドルで、情報通信製品(3.6%減)と基本金属(14.9%減)が伸び悩んだ。東南アジア諸国連合(ASEAN)からは8.1%減の38億米ドルだった。鉱物製品が3割減った。

日本からは0.7%増の25億8,000万米ドルと、主要市場で唯一プラスを記録した。ゲーム機を主体とするその他製品が12.7%(8,000万米ドル)増え、全体を押し上げた。

地域別の前月比は米国(1.3%減)を除いてプラス。日本は前月比9.6%増加した。

下げ幅縮小の流れ

1~7月の輸出受注額は前年同期比6%減の2,633億9,000万米ドル。下げ幅は1~6月から0.5ポイント縮小した。主要製品7品目、主要5市場は全てマイナスだった。

日本からは2%減の157億8,000万米ドルとなり、下げ幅は1~6月から0.5ポイント縮めた。

8月上旬向きか

経済当局は、メーカーの18.1%が「8月の輸出受注額は前月比で増加する」、23.4%は「減少する」との見方をそれぞれ示したことを紹介した上で、「8月の輸出受注額は前月比で増加する」と予測した。中でも情報通信製品と電子製品、光学器材が伸びるとみている。

今後については従来の見方を繰り返す、「米中摩擦などといった悪材料はあるものの、新型コンシューマー・エレクトロニクス製品の販売が伸びる時期に入ったことや、車載用電子、第5世代(5G)移動通信システム、人工知能(AI)など新興産業の応用が広がっていることもあり、輸出受注は次第に回復する」と指摘した。

2019年7月の輸出受注額内訳

	7月		1~7月累計	
	金額	伸び率	金額	伸び率
輸出受注総額	405.3	▲3.0	2,633.9	▲6.0
情報通信製品	111.1	▲3.2	737.7	▲1.5
電子製品	105.6	▲1.3	679.7	▲5.3
基本金属	21.5	▲16.1	150.7	▲14.3
光学器材	19.3	▲8.8	128.0	▲9.2
プラスチック・ゴム	19.2	▲7.4	131.8	▲10.6
化学品	18.5	▲5.3	122.9	▲12.0
機械	16.7	▲19.7	117.6	▲20.1
米国	115.5	▲1.6	743.3	▲3.3
中国(香港含む)	102.6	▲6.3	660.5	▲12.4
欧州	75.4	▲1.8	502.6	▲3.1
ASEAN	38.0	▲8.1	249.4	▲12.4
日本	25.8	0.7	157.8	▲2.0

金額は億米ドル、伸び率は前年同月(期)比(%)、▲はマイナス

出所:経済部統計処

【シンガポール—経済】

2 Q 経済成長率が軒並み停滞、東南アジア

東南アジア経済が伸び悩んでいる。内需は全体的に底堅い一方、外需の悪化で輸出が落ち込んでいることが背景にある。主要 6 カ国の 2019 年 4 ~ 6 月期の実質国内総生産 (GDP) 成長率は、マレーシアを除く 5 カ国で前四半期より鈍化した。エコノミストからは、来年まで停滞するとの見通しが出ている。

4 ~ 6 月期の GDP 成長率は、輸出依存度の高い国を中心に大幅に減速した。シンガポールは前年同期比 0.1% と 10 年ぶりの低水準を記録。タイは 2.3% で 5 年ぶりに低い水準だった。

両国政府はいずれも 19 年通年の経済成長見通しを下方修正。シンガポールが 1.5 ポイント低下の前年比 0.0 ~ 1.0%、タイが 0.6 ポイント低下の 2.7 ~ 3.2% となった。

同じく輸出依存度の高いマレーシアは、内需の成長を支えに 4 ~ 6 月期は前年同期比 4.9% と前期から 0.5 ポイント加速した。ただ輸出の伸びは 0.1% にとどまった。

輸出依存度の低いインドネシア、フィリピンも 4 ~ 6 月期はさえない結果となった。インドネシアは 5.05% となり、前期から微減。個人消費が加速した一方で、投資が伸び悩んだ。フィリピンは 5.5% で、4 年 3 カ月ぶりの低水準を記録。政府予算の成立が遅れたことや、中間選挙の影響で公共投資が停滞した。

エコノミストらが口をそろえて「唯一好調」と評価するベトナムは 6.7% となり、前期から 0.1 ポイント減速した。高成長率を維持しているが、外需の悪化が重しとなった。

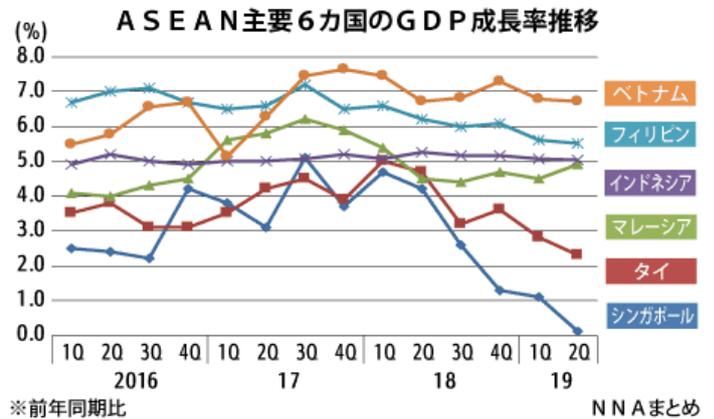
三菱 UFJ 銀行経済調査室シンガポール駐在シニア・エコノミスト、土屋祐真氏は NNA に対し、「東南アジア経済は底堅い内需と悪化する外需が対照的」とコメント。世界経済の減速に伴う輸出の不振が各国の GDP の下押し要因になっていると指摘した。4 ~ 6 月に GDP の伸びが加速したマレーシアについても「輸出は減っており、今後は減速する」との見方を示した。

各国で輸出が不振となっている背景には、中国経済の減速と IT 関連製品の貿易停滞がある。みずほ総合研究所のエコノミスト、松浦大将氏は「世界の GDP の約 15% を占める中国はアジア経済に強い影響を持っており、同国の減速がアジアの成長鈍化、世界経済の鈍化につながっている」と述べた。

電子部品や半導体など IT 関連貿易は 18 年後半から需要サイクルの減退期に入っているが、19 年半ばになっても回復を見せていない。三菱 UFJ の土屋氏は「17 ~ 18 年に好調だった反動で、需要サイクルの回復期が来るのが遅れている」と分析した。

みずほ総研の松浦氏は「米中貿易摩擦の激化が不安要素となっており、19 年後半に回復が見込まれるものの先行きは不透明」との見通しを示した。日韓関係の悪化も

不安要素の一つと付け加えた。



通年、6カ国全てで減速へ

19 年通年の 6 カ国の経済成長は、18 年比で減速するとの見通しが有力だ。世界銀行が 6 月、アジア開発銀行 (ADB) と東南アジア諸国連合 (ASEAN) プラス 3 (日中韓) マクロ経済調査事務局 (AMRO) が 7 月に公表した各国の経済成長見通しは、フィリピンを除く 5 カ国で減速または横ばいとなっている。

みずほ総研が今月 13 日に公表した最新の予測では、6 カ国全てで減速する見込み。三井住友銀行のエコノミスト、鈴木浩史氏と三菱 UFJ の土屋氏も今回、6 カ国全てで 18 年の伸びを下回るとの見解を示した。

4 ~ 6 月期の GDP 発表に伴い、政府予測または目標値を下方修正したのはシンガポールとタイの 2 カ国のみ。残る 4 カ国は従来の数値を据え置いたが、どの国も鈍化は免れないようだ。

松浦氏は ASEAN の外部環境について、「中国経済は景気刺激策の効果が表れ始めたため、今後少しずつ回復する。一方で米国経済の減速という新たなリスクが懸念される」と指摘。域内主要 6 カ国の成長率は 20 年にかけて、18 年を下回る水準が続くとの見通しを明らかにした。

東南アジア主要 6 カ国の経済成長見通し

	18年実績	19年通年の予測・政府目標				
		各国政府 (20発表時)	世界銀行 (6月)	ADB (7月)	AMRO (7月)	みずほ総研 (8月)
シンガポール	3.1	0.0~1.0	-	2.4	1.3	0.8
タイ	4.1	2.7~3.2	3.5	3.5	3.3	3.2
マレーシア	4.7	4.3~4.8	4.6	4.5	4.5	4.6
インドネシア	5.2	5.3	5.2	5.2	5.1	5.1
フィリピン	6.2	6.0~6.5	6.4	6.2	6.3	5.5
ベトナム	7.1	6.6~6.8	6.6	6.8	6.6	6.8

※単位：%、カッコ内は数値を発表した時期

NNAまとめ

【タイ—IT】

AIS、5G対応の車両監視システム発表

タイの携帯通信最大手アドバンスト・インフォ・サービス(AIS)はこのほど、第5世代(5G)移動通信システムに対応した車両監視システムを南部ソクラエー県で発表した。政府や教育機関と協力して進める南部のデジタル技術・関連サービス強化事業の一環。20日付バンコクポストが伝えた。

同システムでは、街中に設置された監視カメラの映像データを人工知能(AI)を使って分析し、5Gのネットワークを通じて中央管理室に転送する。ナンバープレートや車両のモデル、色、外観などを分析し、各地にリアルタイムでリスク通知などを配信できるという。同社

は併せて、5Gネットワークを活用して遠隔操作が可能な自動運転車両も披露した。

AISのコンシューマービジネス事業のプラタナ最高責任者によると、同社は南部を重点戦略地域に位置づけている。全国の基地局8万カ所余りのうち南部に5,732カ所あり、14県の1,000余りの行政村(タンボン)で3Gと4Gサービスを提供している。4,000カ所余りの販売拠点を構え、顧客数は570万件で、全国の顧客数の14%を占める。同社は、ソクラエー大学のプリンス・オブ・ソクラエー大学と協力し、5Gの試験実施に向けた準備を進めている。

【インドネシア—運輸】

首都の道路料金徴収システム、再入札を実施

インドネシアのジャカルタ特別州政府は、交通渋滞緩和のため街の中心部に進入する車から利用料を徴収する道路料金自動徴収システム(ERP)の入札をやり直すことを決めた。最高検察庁が先に、入札過程に不適切な点があったとして再入札の実施を勧告したためだ。当初、ERPの導入は年内に予定されていたが、2021年以降にずれ込む見通しだ。20日付インベストール・デーリーが伝えた。

州運輸局のシャフリン局長によると、入札手続きは1日に中止、アニス州知事が再入札の実施を決めた。入札に関する書類の見直しを来年に行うため、再入札は21年になる見通し。

アニス州知事はERP導入で採用する技術について、通信・情報省情報アプリケーション局や州運輸局と再検討していると説明。「時代に見合った最新技術を活用したい」と述べた。

【日本—経済】

東京円、10時は106円台前半

【共同】21日午前の東京外国為替市場の円相場は、1ドル=106円台前半で取引された。

午前10時現在は前日比13銭円高ドル安の1ドル=106円33~34銭。ユーロは09銭円安ユーロ高の1ユーロ=117円95~99銭。

前日の海外市場で米国の長期金利が低下し、日米の金

利差が縮小したことで、円を買ってドルを売る動きがやや優勢となった。

市場では、米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録公表を前に「今後の利下げに対する姿勢を見極めようともみ合いになっている」(外為ブローカー)との声があった。

【日本—運輸】

日航サーチャージ値下げ、10月発券分から

【共同】日本航空は20日、国際線の利用客が航空券購入時に支払う燃油特別付加運賃(燃油サーチャージ)を、10月発券分から値下げすると発表した。算定根拠となる燃料価格が下がったことなどが要因。ANAグループも同様の値下げを19日に公表している。

北米、欧州路線は片道3,500円安い1万500円、イン

ド、ハワイは2,500円安い6,000円、タイ、マレーシアは2,000円安い4,500円となる。グアム、フィリピンは1,000円引き下げ3,000円、中国、台湾は1,000円安い2,500円、韓国は半額の500円。

燃油サーチャージは燃料の高騰分の負担を旅客に転嫁する制度。

日韓共通アンケート

日韓対立、企業への影響は？

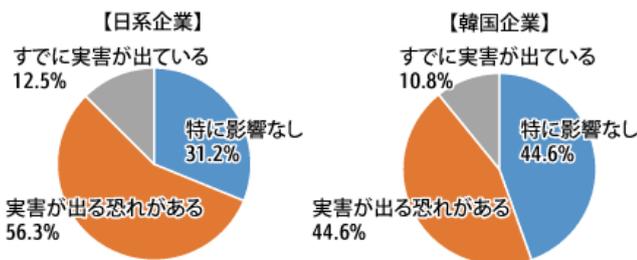
日韓企業62% 「実害を懸念」

収束見通し、日系が悲観的見方

【前編】日韓関係の悪化を受けて、NNAと韓国紙・
 亜細亞経済新聞は両国でビジネス展開する企業（在韓日
 本企業 64 社、在日韓国企業 74 社）への影響について
 アンケート調査した。その結果、日韓企業の 61.6%が
 「実害は避けられない」とみていることが分かった。事
 態収束の見通しについては、日系企業の 5 割が「来年
 以降も続く」と回答するなど、韓国企業より悲観的に
 見ている。

日本政府が 7 月 1 日に半導体素材 3 品目について韓
 国への輸出管理強化を発表してから、1 カ月半が過ぎ
 た。日本政府は「安全保障上の措置」としたが、韓国
 側は元徴用工訴訟問題への「経済的報復」として対抗。
 日本が韓国を「ホワイト国（優遇対象国）」から除外す
 ると発表したのに対し、韓国も同じく日本をホワイト
 国から外すと決定するなど、対抗措置の応酬となりつ
 つある。

日韓対立によるビジネスへの影響は？



	日本		韓国		日韓合計	
	回答率	回答社数	回答率	回答社数	回答率	回答社数
特に影響なし	31.2	20	44.6	33	38.4	53
実害が出る恐れがある	56.3	36	44.6	33	50.0	69
すでに実害が出ている	12.5	8	10.8	8	11.6	16

※回答企業：日系=64社、韓国=74社

出所：NNA、亜細亞経済新聞

日系：「ボイコット」や国産化を注視

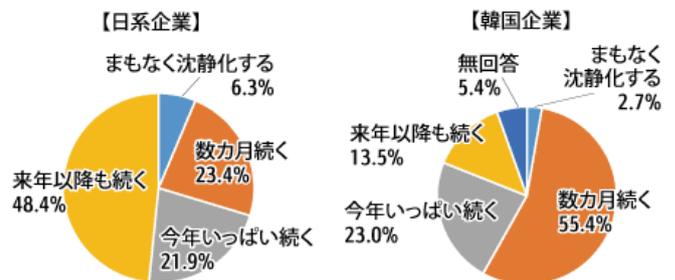
今回の日韓対立による「ビジネスへの影響」を尋ね
 た質問に対しては、日系企業の 12.5%が「すでに実害
 が出ている」と回答。「実害が出る恐れがある」も
 56.3%に上った。「影響なし」は 31.2%だった。

すでに出ている実害としては、「不買運動の対象にな
 っている」（製造）や「日韓交流を目的とした団体のキ
 ャンセルが出ている」（運輸）などの声が寄せられた。
 小売りや観光業界を中心に続く日本製品を買わない、
 日本に行かないという「ボイコット・ジャパン」運動
 の影響が出ている。

日本による韓国のホワイト国除外の決定後、韓国政
 府はいち早い対応として部材の調達先の多角化ととも
 に、100 の戦略品目について 5 年以内の「脱日本依存」
 を推進すると発表。フッ化水素など調達が困難になる
 可能性のある 20 品目については 1 年以内の国産化を
 達成する計画としている。現実的には難しい品目が多
 いとの見方が多いが、当事者である日本企業としては
 その動きを注視しているようだ。

今回の回答の中にも「（韓国メーカーによる）国産化
 を進めている」（卸売業）、「素材の『脱日本化』が少し
 ずつ進むと予測している」（電子素材製造）など、韓国
 企業の動きに危機感を覚えるとの回答が目立った。

今回の事態はいつまで続くと考えるか？



	日本		韓国		日韓合計	
	回答率	回答社数	回答率	回答社数	回答率	回答社数
まもなく沈静化する	6.3	4	2.7	2	4.3	6
数カ月続く	23.4	15	55.4	41	40.6	56
今年いっぱい続く	21.9	14	23.0	17	22.5	31
来年以降も続く	48.4	31	13.5	10	29.7	41
無回答	0.0	0	5.4	4	2.9	4

※回答企業：日系=64社、韓国=74社

出所：NNA、亜細亞経済新聞

韓国：観光・航空でブーメラン

韓国企業では、「影響なし」は44.6%と日本より多いものの、10.8%が「すでに実害が出ている」、44.6%が「実害が出る恐れがある」と回答。やはり日韓対立でビジネスへの影響を懸念する声は高まっているようだ。

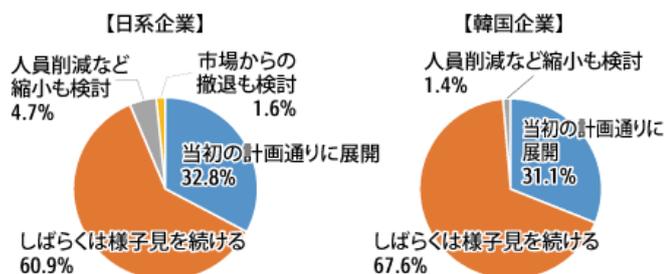
韓国企業で「すでに実害が出ている」との回答が最も多かったのは観光・航空業界。韓国でのボイコット運動が韓国企業に打撃を与えているという構図で、「間接的な被害を被っている」との答えが多かった。とりわけ、各航空会社が軒並み売り上げを下げている。

今後については「日本の輸出管理の強化やホワイト国除外による影響拡大」を懸念する声が多い。韓国企業による素材調達先の多様化の動きについては、「日本と取引するよりコストがかかるため、損失が発生するのではないか」との見方もある。

事態の見通しは日系が「悲観的」

両国の主張はまったくかみ合わず、対立を解決する糸口は見えていない。それを反映するかのよう、今回の事態がいつまで続くかという質問について日系企業は「来年以降も続く」(48.4%)が最も多かった。

今後の現地ビジネスの展開についてどう考えるか？



	日本		韓国		日韓合計	
	回答率	回答社数	回答率	回答社数	回答率	回答社数
当初の計画通りに展開	32.8	21	31.1	23	31.9	44
しばらく様子見を続ける	60.9	39	67.6	50	64.5	89
人員削減など縮小も検討	4.7	3	1.3	1	2.9	4
市場からの撤退も検討	1.6	1	0.0	0	0.7	1

※回答企業：日系=64社、韓国=74社

出所：NNA、アジア経済新聞

長期化の理由としては「今回は出口が見えない気がする」(電気・電子商社)、「落としどころが見えず、先行きがかなり不透明」(製造業)などが挙がった。

これに対し、韓国企業で最も多かったのは「数カ月は続く」で55.4%。事態のゆくえについては、在韓日系企業よりもやや楽観的に見ている。

日韓ともビジネス展開は「様子見」

日系企業の韓国ビジネスの今後の展開については、「当初の計画通りに展開」が32.8%、「しばらくは様子見を続ける」が60.9%と、先行き不透明感が高まっているものの、当面は経営方針を大きく変えないとの意見が9割以上に上った。ただ、「人員削減など縮小も検討」は3社、「韓国市場からの撤退も視野」も1社あった。

当面の対応としては、「現時点では具体的な対策はない」や「冷静に推移を見守るのみ」といった静観する姿勢が目立つ。不買運動の過熱もあり、広告やイベントの実施、新商品の発売などはできるだけ先延ばしし、今は粛々と目の前の仕事に集中するほかないとの立場だ。

韓国企業の日本でのビジネスの展開も、日本とほぼ同じ反応だった。「しばらくは様子見を続ける」が67.6%で最も多く、次が「当初の計画通り展開」(31.1%)だった。韓国の場合、現時点で「日本市場からの撤退も視野」と回答した企業はゼロだった。

今後も、日本による韓国のホワイト国除外後の反発が予想されるほか、元徴用工訴訟問題に伴う日本企業の資産売却による現金化など、両国がぶつかる要素は多々ある。その中で企業としてはどう乗り切るかに力点を置いて事業展開せざるを得ないようだ。

好評発売中!!

主要メーカー14社、新興メーカー11社を分析

特典資料 部品メーカー31社

中国EV産業2019 主要・新興メーカーCASE戦略

(Bloombergより作成)

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (20日11時40分)	銅先物	5734.00	-40.00	NYMEX (20日6時40分)	WTI原油先物	バレル	56.29	0.08
	銅現物	5725.00	-20.50		天然ガス先物	MMBTU	2.19	-0.02
	アルミニウム先物	1793.00	-1.00		ガソリン先物	ガロン	166.10	-0.34
	アルミニウム現物	1763.00	3.50		灯油先物	ガロン	183.57	0.26
	すず先物	16440.00	-35.00	COMEX (20日6時40分)	金先物	トロイオンス	1514.20	2.60
	すず現物	16480.00	-119.25		銀先物	トロイオンス	16.99	0.05
	鉛先物	2051.50	-2.50	SICOM(20日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	151.00	-1.50
	鉛現物	2051.25	12.75	シカゴ (20日5時40分)	小麦先物	ブッシェル	473.50	1.00
	ニッケル先物	15860.00	-60.00		大豆先物	ブッシェル	873.75	7.25
	ニッケル現物	16005.00	-85.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	378.25	3.75
	亜鉛先物	2238.50	-23.50	ICE(20日6時40分)	砂糖先物	ポンド	11.44	-0.03
	亜鉛現物	2250.50	1.25	日本(20日19時40分)	ナフサ先物	トン	469.50	7.12
上海 (20日18時40分)	亜鉛先物	18630.00	20.00	ドバイ(20日14時40分)	ドバイ原油	バレル	58.77	1.17
	金先物	344.90	-1.65	ロンドン(20日11時40分)	北海ブレント	バレル	59.44	-0.05
	鉛先物	16815.00	120.00	SICOM=シンガポール商品取引所				
	銅先物	46590.00	160.00	ICE=インターコンチネンタル取引所 (アメリカ/アトランタ)				
	鋼線先物	3989.00	-12.00	※括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	14380.00	100.00	※限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME=ロンドン金属取引所

NYMEX=ニューヨーク・マーカンタイル取引所

COMEX=ニューヨーク商品取引所

※値: SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

■為替クロスレート 2019/8/20 19:30 JST (日本標準時)

通貨\コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0094	0.0085	0.0077	0.0664	0.0737	0.2949	11.3460	0.2894	218.165	14.32363	0.0393	0.0130	134.069	0.4917	0.6740	0.0139	0.0147
米ドル	106.3630		0.9026	0.8245	7.0614	7.8425	31.3715	1207.63	30.7845	23204.5	1523.500	4.1830	1.3858	14259.8	52.3015	71.7080	1.4757	1.5606
ユーロ	118.115	1.1080		0.9135	7.8238	8.6892	34.7587	1338.02	34.1083	25709.9	1687.99	4.6346	1.5355	15799.4	57.9485	79.4504	1.6350	1.7291
英国ポンド	129.307	1.2129	1.0947		8.5647	9.5121	38.0505	1464.73	37.3385	28144.7	1847.85	5.0736	1.6809	17295.7	63.4365	86.9747	1.7899	1.8929
中国人民幣元	15.0621	0.1416	0.1278	0.1168		1.1106	4.4427	171.020	4.3596	3286.13	215.752	0.5924	0.1963	2019.42	7.4067	10.1550	0.2090	0.2210
香港ドル	13.5622	0.1275	0.1151	0.1051	0.9004		4.0002	153.986	3.9254	2958.83	194.263	0.5334	0.1767	1818.28	6.6690	9.1435	0.1882	0.1990
台湾ドル	3.3907	0.0319	0.0288	0.0263	0.2251	0.2500		38.4945	0.9813	739.668	48.5632	0.1333	0.0442	454.546	1.6672	2.2858	0.0470	0.0497
韓国ウォン	0.0881	0.0008	0.0007	0.0007	0.0058	0.0065	0.0260		0.0255	19.2149	1.26156	0.0035	0.0011	11.8081	0.0433	0.0594	0.0012	0.0013
タイバーツ	3.4549	0.0325	0.0293	0.0268	0.2294	0.2548	1.0191	39.2285		753.772	49.4892	0.1359	0.0450	463.214	1.6990	2.3294	0.0479	0.0507
ベトナムドン	0.0046	0.00004	0.00004	0.00004	0.00030	0.00034	0.0014	0.052	0.0013		0.06566	0.0002	0.0001	0.6145	0.0023	0.0031	0.00006	0.0001
シンガポールドル	0.0698	0.00066	0.00059	0.00054	0.00463	0.00515	0.02059	0.79267	0.02021	15.2310		0.0027	0.0009	9.3599	0.03433	0.04707	0.00097	0.00102
マレーシアリンギ	25.4244	0.2391	0.2158	0.1971	1.6881	1.8748	7.4998	288.699	7.3594	5547.33	364.212		0.3313	3408.99	12.5033	17.1427	0.3528	0.3731
インドネシアルピア	0.0075	0.00007	0.00006	0.00006	0.00050	0.00055	0.0022	0.0847	0.0022	1.6273	0.10684	0.0003	0.0001		0.0037	0.0050	0.0001	0.0001
フィリピンペソ	2.0336	0.0191	0.0173	0.0158	0.1350	0.1499	0.5998	23.0898	0.5886	443.668	29.1292	0.0800	0.0265	272.646		1.3711	0.0282	0.0298
オーストラリアドル	1.4838	0.0139	0.0126	0.0115	0.0985	0.1094	0.4375	16.841	0.4293	323.597	21.2459	0.0583	0.0193	198.86	0.7294		0.0206	0.0218
ニュージーランドドル	72.0748	0.6776	0.6116	0.5587	4.7851	5.3144	21.2587	818.34	20.8609	15724.4	1032.391	2.8346	0.9391	9663.08	35.4418	48.5925		1.0575
	68.1544	0.6408	0.5783	0.5283	4.5247	5.0252	20.1019	773.814	19.7258	14868.8	976.215	2.6803	0.8880	9137.27	33.5133	45.9484	0.9456	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

https://www.nna.jp/corp_contents/company/office

【東京】株式会社NNA 本社

【北九州】株式会社NNA 北九州事務所

【韓国】NNA JAPAN CO., LTD. SEOUL BUREAU、SEOUL BRANCH

【上海】上海時迅商務諮詢有限公司

【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司

【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司

【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.

【台湾】香港商亞洲情報網絡有限公司台湾分公司

【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.

【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

【カンボジア】NNA JAPAN CO., LTD. PHNOM PENH BUREAU

【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.

【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.

【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.

【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD. (INDIA LIAISON OFFICE)

【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.

【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)